



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文 TEL 072-949-5381
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,783	4.2	1,560	15.0	1,734	27.1	726	△2.1
2021年3月期	30,514	—	1,356	△19.8	1,364	△24.1	742	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,942百万円 (4.8%) 2021年3月期 1,853百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.16	—	4.2	4.8	4.9
2021年3月期	40.99	—	4.6	4.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △121百万円 2021年3月期 9百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっており、売上高は対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,410	20,562	48.3	998.76
2021年3月期	34,915	18,873	48.1	929.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,082百万円 2021年3月期 16,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,044	△1,325	△762	3,030
2021年3月期	3,509	△897	△31	3,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	216	29.3	1.3
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	253	34.9	1.5
2023年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00		28.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	17.7	700	18.0	700	0.5	400	6.9	22.09
通期	36,000	13.3	1,600	2.5	1,500	△13.5	900	23.9	49.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	18,373,974株	2021年3月期	18,373,974株
2022年3月期	268,739株	2021年3月期	299,467株
2022年3月期	18,095,797株	2021年3月期	18,107,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,105	△3.2	163	△34.3	730	14.8	453	19.5
2021年3月期	20,759	—	249	△70.7	636	△45.6	379	506.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	25.06	—
2021年3月期	20.96	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっており、売上高は対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,037	13,671	52.5	755.11
2021年3月期	24,981	13,278	53.2	734.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,671百万円 2021年3月期 13,278百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年6月8日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が各国で進みましたが、変異株の出現により収束は見通せない状況が続きました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻と西側諸国による経済制裁の影響で、先行きの不透明感が高まりました。また、世界的なサプライチェーンの混乱、原材料費や原油価格の高騰に加え、円安の進行など当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループは2021年に新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画で示している当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. 注力市場に経営資源を重点配分し、高収益な会社になる
2. 挑戦を良しとし、取り組むための組織基盤を強化する
3. ステークホルダーとのつながりを強化し、価値ある存在となる

この経営方針のもと、コア領域であるフードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの各領域の注力市場において高付加価値製品の販売拡大に取り組むと共に、一般消費者向け広告宣伝の強化、SNSを活用した情報発信やメディア取材への積極的な対応等、企業認知の向上に努めました。また、東京証券取引所の市場区分の見直しに際し、プライム市場を選択しました。

以上の結果、前期の接着剤事業譲渡に伴う売上減少の影響はありましたが、フードソリューション、ヘルスサポートでの売上伸長により、売上高は31,783百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。営業利益は輸送コスト等の増加はあったものの、売上高増加等により1,560百万円（前年同期比15.0%増加）、経常利益は為替差益等の計上により1,734百万円（前年同期比27.1%増加）となり、海外連結子会社の利益増等に伴う法人税等及び非支配株主帰属利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は726百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、日本で販売が好調であったことに加え、北米地域での販売増加もあり全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客の好調な新商品販売により、グミキャンディー向けの売上高が増加しました。また、冷凍食品やデザートゼリー用途への販売増加により、売上高が増加しました。業務用製品は、外食産業向けの販売は伸び悩みましたが、通信販売向け等への拡販が奏功し、売上高が増加しました。一方、自宅での菓子づくりニーズが一服したことから、家庭向け製菓・調理用ゼラチンの売上高は減少しました。

海外では、北米地域での食品用途の需要は堅調で、売上高が増加しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は12,502百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートにおいては、海上コンテナ輸送の混乱継続により、カプセル用ゼラチンの輸出が減少しましたが、日本及び海外での美容用コラーゲンペプチドやバイオメディカル製品の販売伸長により、全体の売上高は増加しました。

日本では、店頭販売の回復に加え顧客の新規コラーゲン商品の販売が好調で、美容用コラーゲンペプチドならびにカプセル用ゼラチンの売上高が増加しました。また、医療用コラーゲン、ゼラチンは医療機器向けの新規拡販が奏功し、売上高が増加しました。

海外では、北米地域においてコラーゲンペプチド製品の需要は堅調で、アジア地域においては機能性を訴求した美容用コラーゲンペプチドの販売が好調で、売上高が増加しました。一方、カプセル用ゼラチンは、コロナ禍での健康促進や予防意識の高まりから旺盛な需要が継続するも、海上コンテナ輸送の混乱継続により、売上高は減少しました。インドでは医薬用・健康食品用カプセル向け販売が堅調に推移したことに加え、コラーゲンペプチドの拡販により売上高は増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は15,480百万円（前年同期比10.0%増加）となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、コロナ後の経済回復に伴うインスタントカメラ向け需要の増加等により写真用ゼラチンの売上高が増加しましたが、前期の接着剤事業譲渡の完了による売上高減少により、全体の売上高は3,800百万円（前年同期比20.7%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比2,495百万円増加の37,410百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が978百万円、繰延税金資産が249百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が445百万円、棚卸資産が1,603百万円及び建設仮勘定が1,430百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比807百万円増加の16,848百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が522百万円、支払手形及び買掛金が208百万円減少した一方で、短期借入金が307百万円、未払金が1,109百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比1,688百万円増加の20,562百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が491百万円、為替換算調整勘定が622百万円及び非支配株主持分が399百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末48.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比967百万円減少の3,030百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,044百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,663百万円、減価償却費1,370百万円、棚卸資産の増加額1,199百万円及び仕入債務の減少額490百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,325百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,218百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は762百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,651百万円、長期借入金の返済による支出2,198百万円及び配当金の支払額235百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	40.7	42.0	46.7	48.1	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	33.4	32.4	34.7	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	4.3	4.1	2.4	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	9.2	10.4	31.7	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2023年3月期業績の見通し)

次期は中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の2年目となります。引き続き、企業価値の更なる向上にむけ、収益力の強化と確実な成長、広報・IR活動による認知度向上、サステナビリティ活動の一層の推進など、全社一丸となって取り組みます。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済活動の一部に制限が継続すると予想されます。また、ロシアのウクライナ侵攻と西側諸国による経済制裁の影響はエネルギー、食料価格の上昇をはじめとし、世界経済に大きな影響があることが予想されます。

こうした厳しい環境下ではありますが、フードソリューションにおいては、タンパク質補給市場やホテル・レストラン向けの業務用製品の製品開発と新たな販売チャネルを構築し、販売拡大を行ないます。ヘルスサポートにおいては、日本では美容用途に加えてスポーツニュートリション市場での販売拡大と一般消費者向けコラーゲン製品の販売拡大に取り組みます。海外では、北米・アジアにおいて美容用途の販売拡大に努めます。バイオメディカルにおいては、2022年4月に世界初となる靱帯再建術用コラーゲン製人工腱の研究開発を目的に、北海道大学産学・地域協働推進機構内に「バイオマテリアル構造設計部門」を開設しました。今後も医療分野での革新的技術の開発に取り組んでまいります。また、2022年秋に竣工する「みらい館」により、医療用コラーゲン・ゼラチンの生産力と品質をさらに強化し、販売拡大に努めます。

当社グループでは、健康寿命の延伸や社会の課題を解決するため、これからもコラーゲンというユニークな素材の可能性を追求してまいります。

設備投資は、日本では「みらい館」建設によるバイオメディカル製品の生産、研究開発拠点の整備を行い、また生産革新・効率化設備を導入します。海外では安定生産確保及び環境保全対応のための投資を行います。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染症に係るリスク)

新型コロナウイルス感染症は、各国でワクチン接種が進みましたが依然として収束は見通せない状況にあり、人々の健康や日常生活及び経済活動に大きな影響を及ぼしています。当社グループでは、各国の政府の方針に従って、様々な感染防止策を講じつつ事業活動を継続しております。しかしながら、従業員の感染による生産停止、海外拠点における都市封鎖（ロックダウン）により港湾混雑、海上輸送の遅延など物流が滞った場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024	3,046
受取手形及び売掛金	6,944	7,389
商品及び製品	5,069	5,955
仕掛品	1,201	1,396
原材料及び貯蔵品	2,582	3,104
その他	459	588
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	20,266	21,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,319	9,743
減価償却累計額	△6,008	△6,334
建物及び構築物 (純額)	3,311	3,409
機械装置及び運搬具	14,069	15,209
減価償却累計額	△11,398	△12,735
機械装置及び運搬具 (純額)	2,670	2,474
土地	2,129	2,151
リース資産	961	977
減価償却累計額	△414	△463
リース資産 (純額)	546	514
建設仮勘定	170	1,600
その他	1,476	1,546
減価償却累計額	△1,196	△1,280
その他 (純額)	280	265
有形固定資産合計	9,109	10,416
無形固定資産		
のれん	257	232
その他	244	275
無形固定資産合計	502	507
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	3,363
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	429	179
退職給付に係る資産	968	1,024
その他	539	569
貸倒引当金	△106	△117
投資その他の資産合計	5,036	5,021
固定資産合計	14,648	15,945
資産合計	34,915	37,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	2,745
短期借入金	1,964	2,271
1年内返済予定の長期借入金	2,080	1,909
リース債務	191	191
未払金	1,538	2,648
未払法人税等	194	171
賞与引当金	209	224
その他	498	559
流動負債合計	9,630	10,721
固定負債		
長期借入金	3,925	3,573
リース債務	413	379
繰延税金負債	450	595
退職給付に係る負債	1,598	1,560
その他	22	17
固定負債合計	6,410	6,126
負債合計	16,041	16,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,965
利益剰余金	9,690	10,181
自己株式	△200	△179
株主資本合計	15,601	16,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,231
繰延ヘッジ損益	3	46
為替換算調整勘定	△82	540
退職給付に係る調整累計額	145	151
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,969
非支配株主持分	2,079	2,479
純資産合計	18,873	20,562
負債純資産合計	34,915	37,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,514	31,783
売上原価	24,248	24,779
売上総利益	6,266	7,003
販売費及び一般管理費	4,910	5,443
営業利益	1,356	1,560
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	41	46
受取賃貸料	42	57
業務受託料	44	26
為替差益	—	215
持分法による投資利益	9	—
その他	27	53
営業外収益合計	170	402
営業外費用		
支払利息	107	97
為替差損	43	—
持分法による投資損失	—	121
支払手数料	9	9
その他	2	1
営業外費用合計	162	228
経常利益	1,364	1,734
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	13	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	7	70
固定資産圧縮損	13	—
減損損失	44	—
特別損失合計	72	71
税金等調整前当期純利益	1,306	1,663
法人税、住民税及び事業税	178	362
法人税等調整額	194	267
法人税等合計	373	630
当期純利益	932	1,033
非支配株主に帰属する当期純利益	190	306
親会社株主に帰属する当期純利益	742	726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	932	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	106
繰延ヘッジ損益	98	33
為替換算調整勘定	333	659
退職給付に係る調整額	271	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	10	116
その他の包括利益合計	920	908
包括利益	1,853	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,545	1,503
非支配株主に係る包括利益	307	438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,166	△0	15,278
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	523	△199	323
当期末残高	3,144	2,966	9,690	△200	15,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920	△47	△346	△137	389	1,793	17,461
当期変動額							
剰余金の配当					—		△218
親会社株主に帰属する当期純利益					—		742
自己株式の取得					—		△199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	51	264	282	803	285	1,089
当期変動額合計	205	51	264	282	803	285	1,412
当期末残高	1,125	3	△82	145	1,192	2,079	18,873

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,690	△200	15,601
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			726		726
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	20	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	491	20	511
当期末残高	3,144	2,965	10,181	△179	16,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,125	3	△82	145	1,192	2,079	18,873
当期変動額							
剰余金の配当					—		△235
親会社株主に帰属する当期純利益					—		726
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	43	622	6	777	399	1,177
当期変動額合計	105	43	622	6	777	399	1,688
当期末残高	1,231	46	540	151	1,969	2,479	20,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306	1,663
減価償却費	1,348	1,370
のれん償却額	45	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△103
受取利息及び受取配当金	△47	△49
支払利息	107	97
為替差損益 (△は益)	△14	△75
持分法による投資損益 (△は益)	△9	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
固定資産除却損	7	70
減損損失	44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産圧縮損	13	—
補助金収入	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	893	△90
棚卸資産の増減額 (△は増加)	575	△1,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738	△490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150	△31
その他	250	59
小計	3,610	1,395
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	△110	△97
法人税等の支払額	△37	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△14
定期預金の払戻による収入	30	26
有形固定資産の売却による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,218
無形固定資産の取得による支出	△54	△64
投資有価証券の売却による収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
事業分離による収入	348	—
有形固定資産の除却による支出	—	△47
補助金の受取額	13	—
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897	△1,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	114
長期借入れによる収入	3,012	1,651
長期借入金の返済による支出	△2,591	△2,198
セール・アンド・リースバックによる収入	186	150
リース債務の返済による支出	△216	△206
配当金の支払額	△218	△235
自己株式の取得による支出	△199	△0
非支配株主への配当金の支払額	△21	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,616	△967
現金及び現金同等物の期首残高	1,381	3,998
現金及び現金同等物の期末残高	3,998	3,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年7月30日を期日とする自己株式30,800株の処分を行いました。この処分により、当連結会計年度において資本剰余金が0百万円、自己株式が20百万円それぞれ減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が2,965百万円、自己株式が179百万円となっております。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料と販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度内の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が36百万円減少し、販売費及び一般管理費は36百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を正確に予測することが困難な状況ではありますが、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり影響が継続するものの、緩やかに回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

販売区分別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
フードソリューション	12,502
ヘルスサポート	15,480
スペシャリティーズ	3,800
合計	31,783

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
16,565	2,621	3,219	6,369	1,416	322	30,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,610	2,950	24	1,855	667	9,109

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
15,597	3,779	3,108	7,099	1,851	346	31,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
4,785	3,098	33	1,823	674	10,416

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	929円18銭	998円76銭
1株当たり当期純利益	40円99銭	40円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	742	726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	742	726
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,107,546	18,095,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 鈴木 博正

・退任予定取締役

社外取締役 末川 久幸

・新任監査役候補

常勤監査役 井上 和也 (現 管理本部財務部チームリーダー)

社外監査役 滝 順子

・退任予定監査役

常勤監査役 片岡 正樹

社外監査役 津田 多聞

③就任及び退任予定日

2022年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。